



## 2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月6日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズホールディングス  
 コード番号 2792 URL <https://www.honeys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 英介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 成展 (TEL) 0246-29-1111  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 2023年1月31日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	26,067	14.2	3,085	57.1	3,296	59.6	2,173	59.5
2022年5月期第2四半期	22,826	△3.3	1,963	△16.7	2,065	△13.9	1,363	△15.4

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 2,026百万円(76.9%) 2022年5月期第2四半期 1,145百万円(11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	77.99	—
2022年5月期第2四半期	48.91	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第2四半期	47,891	39,222	81.9	1,407.51
2022年5月期	46,579	37,754	81.1	1,354.78

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 39,222百万円 2022年5月期 37,754百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年5月期	—	20.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	9.0	6,000	20.2	6,100	20.6	3,900	19.8	139.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期2Q	27,900,000株	2022年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	33,692株	2022年5月期	32,632株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期2Q	27,866,693株	2022年5月期2Q	27,868,211株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

・当社は2023年1月6日に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策や規制緩和の進展により、個人消費も持ち直しの動きが見られ回復基調となりましたが、資源高や為替要因に伴う物価高などが下押し要因となりました。婦人服専門店業界においては、同感染症による行動制限等もなく、その影響は緩和されたものの、原材料高や円安進展もあって仕入コストは上昇傾向となり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは高いアセアン生産比率を維持し、「高感度・高品質・リーズナブルプライス」な商品コンセプトのもと、お客様視点による「高品質な商品、丁寧な接客、居心地の良い店舗」の実現に努めたほか、自社ECサイトのユーザビリティ向上に取り組み、お客様のニーズに対応した商品企画やSNS等を活用した積極的な集客・販促活動を展開しました。

	2022年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	2023年5月期 第2四半期 連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	増減	増減率
売上高 (百万円)	22,826	26,067	3,240	14.2%
営業利益 (百万円)	1,963	3,085	1,121	57.1%
経常利益 (百万円)	2,065	3,296	1,230	59.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	1,363	2,173	810	59.5%

国内店舗数 (店舗数)	868	870	2	0.2%
-------------	-----	-----	---	------

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高260億67百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益30億85百万円（同57.1%増）、経常利益32億96百万円（同59.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21億73百万円（同59.5%増）となりました。

売上高につきましては、猛暑日や局地的な大雨・台風などの天候要因があったほか、新型コロナウイルス感染症の影響も第7波拡大があったものの、その影響は従前より緩和したことで、外出需要が回復基調となって売上も伸長し、増収となりました。

EC事業は、検索機能の充実など自社ECサイトのユーザビリティ向上に注力したほか、SNS等を用いたコーディネート提案、WEB限定や店舗合同イベントの随時開催など積極的な販促活動を行った結果、自社ECサイトを中心に伸長しました。

収益面につきましては、EC事業の伸長に加え、商品の適時投入によるプロパー消化の精度向上と販売チャンスロスの低減、値引きの抑制に努めたほか、高いアセアン生産比率の維持とミャンマー生産比率の向上によって安定的な商品供給を行った結果、売上総利益率は59.6%（前年同期同率）を確保しました。また、為替予約による為替変動リスク低減も水準維持の要因となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、124億50百万円（前年同期比6.9%増）、販管費率は47.8%（前年同期比3.2ポイント減）となりました。給与ベースアップに加え、インフレや好調な業績に伴う手当を増額したことで人件費が計画を上回ったほか、主に売上高増加に伴う店舗使用料などの店舗経費やEC事業における発送経費、キャッシュレス決済などの利用増加で手数料等が増加しました。

以上の結果、販売費及び一般管理費は前期比増となりましたが、売上高及び売上総利益の確保により、増収増益となりました。

店舗展開につきましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第2四半期連結累計期間末における国内店舗数は870店舗となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、13億12百万円増加して478億91百万円となりました。これは、主に現金及び預金が10億72百万円、棚卸資産が5億6百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、1億55百万円減少して86億69百万円となりました。これは、主に未払法人税等が2億38百万円増加、買掛金が2億20百万円、契約負債が3億8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、14億67百万円増加して392億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が16億16百万円増加、繰延ヘッジ損益が1億66百万円減少したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は81.9%となり、引き続き安定した財政状態を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年7月5日の決算発表時に公表しました2023年5月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示します「2023年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,537,002	13,609,324
売掛金	3,430,548	3,394,985
棚卸資産	7,511,709	8,018,044
その他	4,335,702	3,875,978
流動資産合計	27,814,962	28,898,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,062,885	7,137,991
その他	3,361,373	3,317,638
有形固定資産合計	10,424,259	10,455,630
無形固定資産		
その他	272,850	264,148
無形固定資産合計	272,850	264,148
投資その他の資産		
差入保証金	6,547,847	6,553,402
その他	1,519,352	1,720,006
投資その他の資産合計	8,067,200	8,273,408
固定資産合計	18,764,310	18,993,187
資産合計	46,579,272	47,891,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	433,944	213,684
未払法人税等	1,010,789	1,248,891
ポイント引当金	46,525	58,596
契約負債	1,579,830	1,271,353
資産除去債務	25,307	21,023
その他	2,828,862	2,865,116
流動負債合計	5,925,259	5,678,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,268,057	1,307,867
資産除去債務	1,523,793	1,528,533
その他	107,770	154,282
固定負債合計	2,899,620	2,990,683
負債合計	8,824,880	8,669,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,946,099	3,946,104
利益剰余金	28,725,620	30,341,869
自己株式	△36,277	△37,581
株主資本合計	36,202,242	37,817,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,825	19,109
繰延ヘッジ損益	2,248,393	2,081,740
為替換算調整勘定	△663,002	△667,621
退職給付に係る調整累計額	△29,416	△28,249
その他の包括利益累計額合計	1,552,149	1,404,979
純資産合計	37,754,392	39,222,172
負債純資産合計	46,579,272	47,891,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	22,826,374	26,067,134
売上原価	9,213,047	10,531,360
売上総利益	13,613,326	15,535,773
販売費及び一般管理費	11,649,412	12,450,681
営業利益	1,963,914	3,085,092
営業外収益		
受取利息	1,616	9,760
受取配当金	327	2,023
為替差益	39,914	125,909
受取地代家賃	8,139	8,702
受取補償金	89	1,131
助成金収入	32,477	10,780
金銭の信託運用益	—	23,148
工事負担金等受入額	761	10,852
雑収入	18,472	19,112
営業外収益合計	101,797	211,421
営業外費用		
雑損失	39	496
営業外費用合計	39	496
経常利益	2,065,671	3,296,017
特別利益		
助成金収入	108,498	—
その他	223	—
特別利益合計	108,722	—
特別損失		
固定資産除却損	37,201	22,612
減損損失	14,353	30,405
新型コロナウイルス感染症による損失	24,075	—
その他	912	108
特別損失合計	76,541	53,126
税金等調整前四半期純利益	2,097,852	3,242,891
法人税、住民税及び事業税	799,819	1,126,548
法人税等調整額	△65,027	△57,254
法人税等合計	734,791	1,069,294
四半期純利益	1,363,061	2,173,596
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,363,061	2,173,596



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,363,061	2,173,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,684	22,934
繰延ヘッジ損益	175,764	△166,653
為替換算調整勘定	△372,770	△4,619
退職給付に係る調整額	△17,867	1,167
その他の包括利益合計	△217,558	△147,170
四半期包括利益	1,145,503	2,026,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,503	2,026,425
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,097,852	3,242,891
減価償却費	524,157	547,249
減損損失	14,353	30,405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,686	39,810
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4,482	12,071
契約負債の増減額(△は減少)	△104,356	△308,477
受取利息及び受取配当金	△1,943	△11,784
固定資産除却損	37,201	22,612
売上債権の増減額(△は増加)	△407,924	35,562
棚卸資産の増減額(△は増加)	△460,319	△502,790
仕入債務の増減額(△は減少)	△153,071	△221,768
未払金の増減額(△は減少)	87,418	46,043
未払費用の増減額(△は減少)	27,537	65,656
未収消費税等の増減額(△は増加)	△68,395	236,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△557,133	18,774
その他	△220,886	△93,000
小計	858,693	3,159,745
利息及び配当金の受取額	1,943	11,784
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,044,036	△851,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,400	2,319,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△690,373	△628,198
無形固定資産の取得による支出	△8,053	△11,280
投資有価証券の取得による支出	△482	△487
差入保証金の差入による支出	△66,232	△111,105
差入保証金の回収による収入	102,341	105,697
資産除去債務の履行による支出	△33,905	△34,085
その他	△20,802	△11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△717,507	△691,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△803	△1,317
自己株式の処分による収入	—	50
配当金の支払額	△418,029	△557,347
その他	△20	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,852	△558,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160,712	2,415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,480,473	1,072,322
現金及び現金同等物の期首残高	13,669,659	12,537,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,189,185	13,609,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは日本のみであり、その他のセグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。